

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 13 東京都	(2)市町村区分 107 墨田区	(3)所轄庁区分 13107	(4)法人番号 1010605001960	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 寿山会	(8)主たる事務所の住所 東京都 墨田区 両国2丁目5番13号		(9)主たる事務所の電話番号 03-5624-4165		
(12)従たる事務所の住所	(10)主たる事務所のFAX番号 03-5624-4162		(11)従たる事務所の有無 2 無		
(13)法人のホームページURL http://www.jusankai.or.jp	(14)法人のメールアドレス care-homes@jusankai.or.jp		(15)法人の設立認可年月日 平成20年3月5日		
(16)法人の設立登記年月日 平成20年3月5日					

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7~9	(2)評議員の現員	6	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	11,812,400
-----------	-----	-----------	---	-------------------------------	------------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
朝武 純子 一般社団法人滋慶学園グループ 理事	H29.4.1 ~ H33年度定時評議員会の終了時まで	2 無	2 無	1
白井 孝子 東京福祉専門学校副校長	H29.4.1 ~ H33年度定時評議員会の終了時まで	2 無	2 無	1
三浦 雅子 新東京歯科衛生士学校副校長	H29.4.1 ~ H33年度定時評議員会の終了時まで	2 無	2 無	1
志田 秀史 九州大学大学院 准教授	H29.4.1 ~ H33年度定時評議員会の終了時まで	2 無	2 無	1
岡田 佳廣 株式会社ファンオカダヤ代表	H29.4.1 ~ H33年度定時評議員会の終了時まで	2 無	2 無	1
鈴木 祐次 社会福祉法人 青野ヶ原福祉会 理事	H30.4.1 ~ H33年度定時評議員会の終了時まで	2 無	1 有	0

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6~8	(2)理事の現員	7	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	11,812,400	2 特例無
----------	-----	----------	---	-------------------------------	------------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
						(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
土田 雅彦	1 理事長 H29.6.19 ~ H31年度定時評議員会の終了時まで	平成29年6月22日	2 非常勤	平成29年6月19日	滋慶学園グループ 特別顧問	2 無
	2 業務執行理事		1 常勤	平成29年6月19日	社会福祉法人 寿山会 ケアホームズ両国 施設長	3
斎藤 由佳里	H29.6.19 ~ H31年度定時評議員会の終了時まで		2 非常勤	平成29年6月19日	社会福祉法人 寿山会 ケアホームズ両国 施設長	2 無
	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月19日	学校法人滋慶学園 常務理事	3
古島 昭博	H29.6.19 ~ H31年度定時評議員会の終了時まで		1 社会福祉事業の経営に関する意見を有する者	2 無	4 いずれも支給なし	3
	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月19日	医療法人 社団慶生会 理事長	2 無
浮舟 洋子	H29.6.19 ~ H31年度定時評議員会の終了時まで		1 社会福祉事業の経営に関する意見を有する者	2 無	4 いずれも支給なし	3
	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月19日	一般財団法人健康・生きがい開発財団常務理事	2 無
大谷 源一	H29.6.19 ~ H31年度定時評議員会の終了時まで		1 社会福祉事業の経営に関する意見を有する者	2 無	4 いずれも支給なし	3
	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月19日	有限会社両国あんこあら本舗 代表取締役	2 無
岩佐 浩之	H29.6.19 ~ H31年度定時評議員会の終了時まで		2 事業区域における福祉に関する実情に精通している者	2 無	4 いずれも支給なし	3
	3 その他理事		1 常勤	平成29年6月19日	社会福祉法人寿山会 ケアホームズ両国 施設長	2 無
日高 裕司	H30.8.1 ~ H31年度定時評議員会の終了時まで		3 施設の管理者	2 無	3 職員給与のみ支給	3

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4 該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	0
----------	---	----------	---	------------------------------	---

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職稱	(3-3)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-4)監事の任期	(3-5)監事選任の評議員会議決年月日	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
			(3-6)監事要件の区分別該当状況	(3-8)前会計年度における理事会への出席回数	
岸本 政昭	公認会計士	2 無	H29.6.19 ~ H31年度定時評議員会の終了時まで	平成29年6月19日	3
	民生委員	1 社会福祉事業に意見を有する者(公認会計士)			
石井 智子	H29.6.19 ~ H31年度定時評議員会の終了時まで	2 無		平成29年6月19日	3
	3 社会福祉事業に意見を有する者(その他)				

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
なし	0	2 無		

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数	1	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
	常勤換算数	0.0		0.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数	44	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	14
	常勤換算数	0.0		0.0	常勤換算数	7.2

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	

平成30年5月30日	5	5	2	0	1.平成29年度事業報告承認の件 2.平成29年度決算報告承認の件 3.組織改正の件 4.新役員候補者選任の件 5.定款細則制定の件 6.業務委託契約締結の件 7.指導監査の結果と対応の件 8.定時評議員会招集の件
------------	---	---	---	---	---

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成30年5月30日	5	2	1.平成29年度事業報告承認の件 2.平成29年度決算報告承認の件 3.組織改正の件 4.新役員候補者選任の件 5.定款細則制定の件 6.業務委託契約締結の件 7.指導監査の結果と対応の件 8.定時評議員会招集の件
平成30年11月29日	6	2	1.平成29年度上半期事業報告と下半期事業計画の件 2.平成29年度上半期収支報告と下半期収支計画の件 3.平成31年度事業計画の件 4.資金計画及び資金調達 5.経理規程改定の件 6.就業規則一部改定の件
平成31年3月12日	6	2	1.平成31年度事業計画の件 2.平成30年度補正予算の件 3.平成31年度収支予算の件 4.理事・評議員の件

うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	岸本 政昭 石井 智子
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	なし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	なし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称									
		③事業所の所在地										④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		④社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)														
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積								
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)								
001	ケアホームズ両国	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)				ケアホームズ両国									
		東京都 墨田区		両国2-5-13		3 自己所有	3 自己所有	平成21年6月1日	44	13,992						
		ア 建設費	平成21年5月20日	52,848,850	425,781,000	280,600,000	759,229,850	2,276,450								
001	ケアホームズ両国	06260108	(公益) 居宅サービス事業(短期入所生活介護)				ケアホームズ両国									
		東京都 墨田区				3 自己所有	3 自己所有	平成21年7月1日	6	2,057						
		ア 建設費					0									
001	ケアホームズ両国	06260203	(公益) 地域密着型サービス事業(認知症通所介護)				ケアホームズ両国									
		東京都 墨田区				3 自己所有	3 自己所有	平成21年7月1日	12	2,126						
		ア 建設費					0									

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称									
		③事業所の所在地										④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		④社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)														
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積								
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)								

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称									
		③事業所の所在地										④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		④社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)														
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積								
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)								

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組⑥(地域の関係者とのネットワークづくり)	防災訓練への参加 町会が主催した「要介助者」に対する、救助支援訓練及び防災講演・研修	両国2丁目内及び両国会館内
地域における公益的な取組⑥(地域の関係者とのネットワークづくり)	情報発信 「ケア-ム」両国作成・発行の情報誌「両国新聞」を近隣地区の小学校・幼稚園等に配布	両国・緑町・石原・亀沢及びその近隣地区
地域における公益的な取組⑥(地域の関係者とのネットワークづくり)	町会との共同防災訓練 本所消防署の指導の下、地元である両国2丁目町内会と共同で防災演習を実施。	「ケア-ム」両国

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

社会福祉充実残額等の総額 (円)	0	
社会福祉充実計画における計画額 (計画期間中の総額)		
①社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	0	
②地域公益事業 (円)	0	
③公益事業 (円)	0	
④合計額 (①+②+③) (円)	0	
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額		
①社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	0	
②地域公益事業 (円)	0	
③公益事業 (円)	0	
④合計額 (①+②+③) (円)	0	
(4) 社会福祉充実計画の実施期間		~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	1 有
⑥苦情処理結果	1 有
⑦監事監査結果	1 有
⑧附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費 (円)	220,563,120
②施設・設備に係る公費 (円)	10,747,520
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円)	18,153,556

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
特別養護老人ホーム ケアホームズ両国	平成30年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	01 公認会計士
②実施者の氏名 (法人の場合は法人名)	土屋 貴一
③業務内容	公認会計士又は監査法人による、社会福祉法に準じた会計監査
④費用 [年額] (円)	30,000

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	I 法人運営 3 評議員会 ①法令または定款に定められた方法により評議員会の選任が行われていないので是正すること。 ②決議に特別の利害関係を有する評議員がいるかを法人が確認していないので是正すること。 6 理事会 ③議案について特別の利害関係を有する評議員がいるかを法人が確認していないので是正すること。 8 評議員、理事、監事及び会計監査人の報酬 ④理事、監事及び評議員の報酬等の支給基準について評議員会の承認を受けていないので是正すること。 III 管理 3 会計管理 ⑤経理規程に定めるところにより事務処理が行われていないので是正すること。 ⑥設けるべきサービス区分が設けられていないので是正すること。 4. その他 ⑦期限までに登記が行われておらず、かつ、手続きも行われていないので、是正すること。 ⑧契約を適正な方法により行っていないので、是正すること。 監査結果通知日：平成31年3月6日
-----------------	---

②実施した改善内容

①当法人の定款の規程に基づき、R1年6月評議員会において当該評議員を、定款通りの任期にて選出した。
②当該評議員の存否について「法人に申し出る」旨を開催通知に定めておく方法、または当該存否につき、評議員会の決議を行う前に議案ごとに確認しその結果を議事録に記載する方法により是正する。
③当該理事の存否について「法人に申し出る」旨を開催通知に定めておく方法、または当該存否につき、理事会の決議を行う前に全出席理事に確認し、その結果を議事録に記載する方法により是正する。
④R1年6月評議員会において、当該支給基準について承認を受けた。
⑤小口現金及び寄付の目的及び承認手続きについては、経理規程を遵守した会計処理及び資産管理を行う。
⑥今年度より、本部「T」区分を設ける。
⑦H31年3月11日変更登記済み
⑧随意契約に必要な複数見積もり、また、継続契約締結の際に、価格調査等を行い、契約を適正な方法により行うこととする。

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入	2 無
② 中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会場所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	東京都社会福祉協議会 従業員共済会
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無